

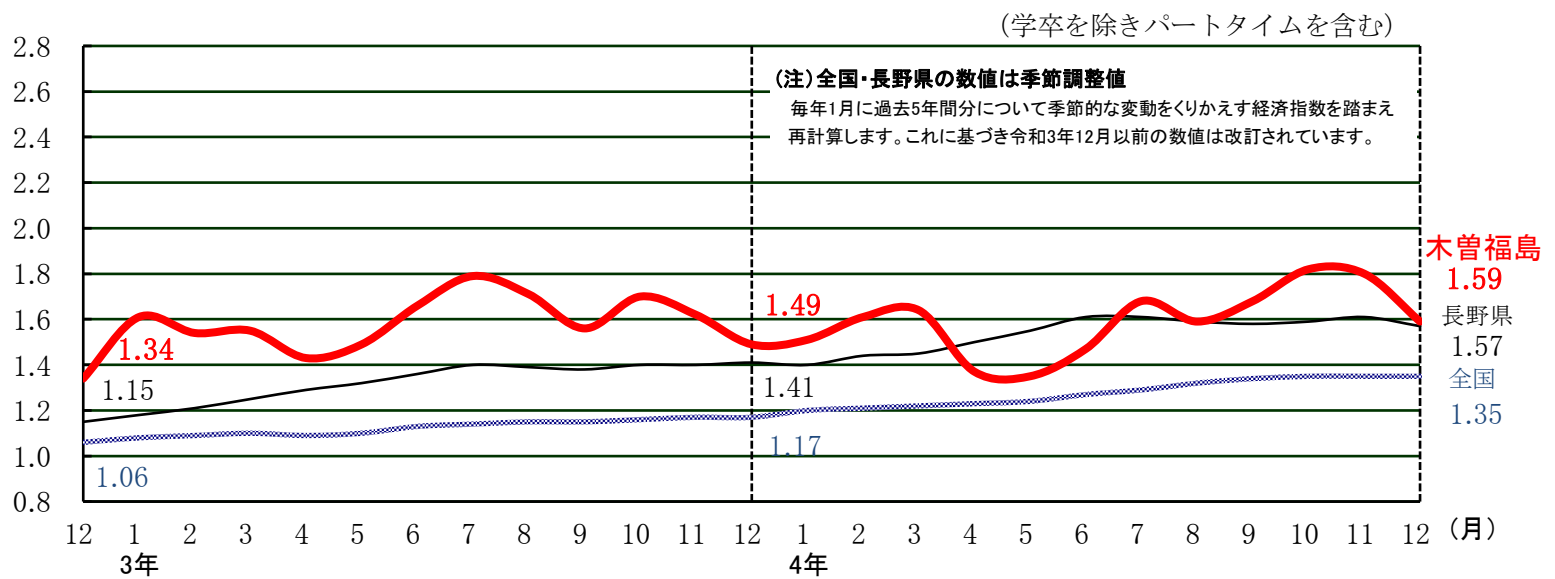
令和5年1月31日発表  
木曾福島公共職業安定所  
TEL (0264) 22-2233

- 12月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.59倍となり、前年同月比0.1ポイント上回った。
- 新規求人数は全数で198人となり、前年同月比17.9%増加した。
- 新規求職者数は全数で102人となり、前年同月比7.4%増加した。
- 月間有効求人数は630人で、前年同月比12.5%増加した。
- 月間有効求職者数は397人で、前年同月比5.6%増加した。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

当所12月の月間有効求人倍率は1.59倍で、前年同月比0.1ポイント上回り、前月比0.21ポイント下回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49
2年	1.87	1.88	1.73	1.38	1.37	1.45	1.45	1.42	1.35	1.37	1.45	1.34

### ② 地域別有効求人倍率

12月の有効求人倍率を地域別で比較すると、中信が1.76倍で高い。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.64)				東信 (1.74)		中信 (1.76)			南信 (1.67)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.60	1.47	1.97	1.92	1.77	1.72	1.78	1.59	1.73	1.70	1.82	1.56
前年比 (ポイント)	(0.08)	(0.03)	(0.35)	(0.37)	(0.18)	(0.12)	(0.32)	(0.10)	(0.40)	(0.16)	(0.23)	(0.10)
うち常用	1.43	1.43	1.60	1.79	1.59	1.78	1.54	1.55	1.38	1.57	1.56	1.52
前年比 (ポイント)	(0.13)	(0.04)	(0.27)	(0.33)	(0.30)	(0.13)	(0.31)	(0.03)	(0.24)	(0.17)	(0.16)	(0.13)

用語の定義「有効求人倍率」とは: 月間有効求人数/月間有効求職者数  
 月間有効求人数: 前月末の有効求人数+当月の新規求人数  
 月間有効求職者数: 前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

### ③ 新規求人数の推移

12月の新規求人数(全数)は、前年同月比17.9%増加し、198人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比13.9%増加、うちパートは前年同月比35.7%増加した。

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	168	214	235	204	187	207	206	219	186	213	240	204	198
(前年比)	(3.1)	(▲7.4)	(1.7)	(25.9)	(▲13.0)	(19.0)	(15.1)	(9.0)	(8.8)	(29.1)	(3.0)	(4.1)	(17.9)
うち常用	101	109	127	112	105	119	124	115	120	129	91	115	115
(前年比)	(11.0)	(▲18.7)	(5.0)	(21.7)	(▲16.0)	(24.0)	(18.1)	(▲1.7)	(15.4)	(33.0)	(▲22.9)	(5.5)	(13.9)
うちパート	56	73	75	81	80	71	68	102	64	73	91	85	76
(前年比)	(▲15.2)	(▲12.0)	(10.3)	(20.9)	(▲9.1)	(29.1)	(1.5)	(24.4)	(25.5)	(32.7)	(19.7)	(39.3)	(35.7)
常用のうち正社員	88	100	88	85	100	95	97	105	101	104	89	93	87
(前年比)	(11.4)	(▲17.4)	(▲15.4)	(9.0)	(▲15.3)	(10.5)	(5.4)	(▲1.9)	(18.8)	(25.3)	(▲19.1)	(10.7)	(▲1.1)
全数に占める 正社員の割合	52.4	46.7	37.4	41.7	53.5	45.9	47.1	47.9	54.3	48.8	37.1	45.6	43.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【製造業】【運輸業・郵便業】【宿泊業・飲食サービス業】等で前年同月比増加したが、【卸売業・小売業】【医療・福祉】等で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	198 (76)	17.9 (35.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	23 (0)	0.0 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	16 (11)	700.0 -
製 造 業	60 (13)	33.3 (30.0)	卸 売 業・小 売 業	23 (21)	▲4.2 (40.0)
食 料 品・た ば こ	9 (1)	0.0 (▲50.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	16 (6)	100.0 (100.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	2 (2)	100.0 -
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	21 (4)	5.0 (0.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	- (0)	-
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	4 (1)	300.0 (0.0)
業 務 用 機 械 器 具	3 (0)	0.0	医 療・福 祉	37 (15)	▲7.5 (15.4)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	33 (15)	▲2.9 (15.4)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (2)	0.0 (▲33.3)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	13 (4)	44.4 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	14 (3)	600.0 (50.0)			

( )はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

### ⑤ 新規求職者の推移

12月の新規求職者数(全数)は、前年同月比7.4%増加し、102人だった。  
うち常用(パートを除く)は前年同月比6.3%減少、うちパートは前年同月比20.0%減少した。

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	95	66	70	91	136	76	64	45	60	48	53	76	102
前年比	▲ 9.5	▲ 5.7	▲ 12.5	1.1	13.3	52.0	20.8	2.3	15.4	▲ 25.0	▲ 3.6	▲ 14.6	7.4
うち常用	32	35	45	43	74	35	42	22	35	24	28	49	30
前年比	▲ 3.0	0.0	28.6	▲ 10.4	10.4	66.7	61.5	▲ 12.0	6.1	▲ 27.3	12.0	58.1	▲ 6.3
うちパート	25	26	24	45	61	40	22	23	25	24	25	24	20
前年比	8.7	▲ 3.7	▲ 42.9	15.4	15.1	42.9	▲ 15.4	21.1	31.6	▲ 22.6	▲ 16.7	▲ 27.3	▲ 20.0

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比23.1%減少、離職者は11.1%増加した。  
離職者のうち、事業主都合は前年同月比16.7%減少、自己都合は33.3%増加した。

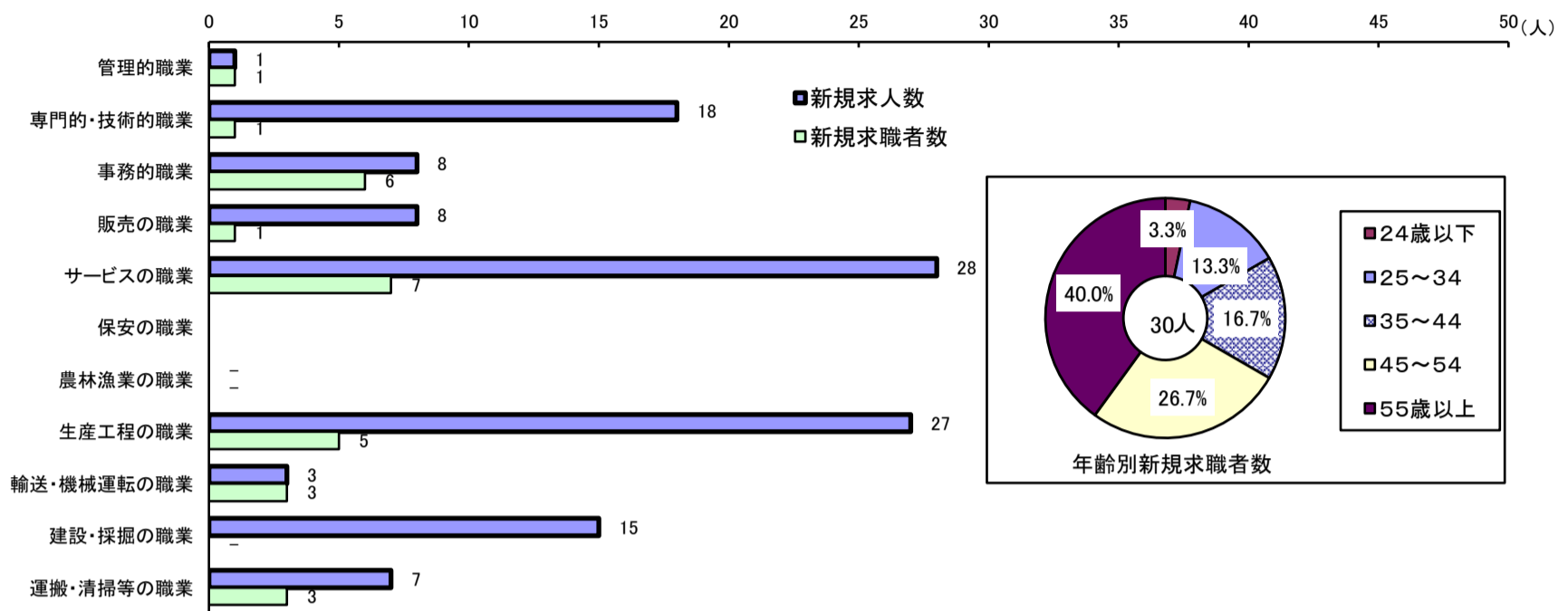
年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求 職 者	32	35	45	43	74	35	42	22	35	24	28	49	30
(前年比)	(▲3.0)	(0.0)	(28.6)	(▲10.4)	(10.4)	(66.7)	(61.5)	(▲12.0)	(6.1)	(▲27.3)	(12.0)	(58.1)	(▲6.3)
在 職 者	13	15	29	16	14	7	14	15	16	7	18	18	10
(前年比)	(▲7.1)	(▲11.8)	(81.3)	(▲15.8)	(40.0)	(75.0)	(100.0)	(36.4)	(45.5)	(▲56.3)	(157.1)	(50.0)	(▲23.1)
離 職 者	18	18	15	23	58	25	27	7	19	15	10	30	20
(前年比)	(▲5.3)	(12.5)	(▲16.7)	(▲14.8)	(3.6)	(56.3)	(42.1)	(▲46.2)	(▲5.0)	(▲6.3)	(▲41.2)	(76.5)	(11.1)
定 年	0	0	0	1	3	3	1	0	1	1	0	1	2
(前年比)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	#DIV/0!
事 業 主 都 合	6	6	3	8	10	4	4	2	5	4	2	12	5
(前年比)	(200.0)	(200.0)	(▲40.0)	(33.3)	(▲23.1)	(100.0)	(▲20.0)	(▲50.0)	(400.0)	(300.0)	(100.0)	(300.0)	(▲16.7)
自 己 都 合	9	11	12	13	44	18	20	5	11	10	7	17	12
(前年比)	(▲18.2)	(▲15.4)	(20.0)	(▲27.8)	(22.2)	(50.0)	(42.9)	(▲37.5)	(▲35.3)	(▲28.6)	(▲46.2)	(70.0)	(33.3)
無 業 者	1	2	1	4	2	3	1	0	0	2	0	1	0
(前年比)	#DIV/0!	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。  
「離職者」とは：‘前職雇用者’と‘前職自営、その他’(表中では省略)に分けられる。  
‘前職雇用者’は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「管理的職業」「輸送・機械運転の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

## ⑧ 月間有効求人・求職の推移

12月の月間有効求人数は前年同月比12.5%増加し、月間有効求職者数は5.6%増加した。

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	560	554	598	615	558	565	576	598	577	586	622	634	630
前年比	4.7	▲4.2	1.9	7.1	4.5	11.4	8.5	12.4	10.5	15.6	12.7	12.6	12.5
月間有効求職者数	376	368	371	375	408	420	393	355	364	349	342	352	397
前年比	▲5.8	2.2	▲2.9	1.4	9.4	23.2	23.2	19.5	19.0	7.1	5.2	1.4	5.6

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

12月の就職件数は全数で17人となり、前年同月比6.3%増加、うち常用は同数だった。

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	16	23	28	58	16	16	16	17	21	24	19	20	17
前年比	▲15.8	4.5	▲17.6	9.4	▲50.0	33.3	▲15.8	▲15.0	75.0	4.3	▲38.7	▲9.1	6.3
うち常用	8	10	16	21	5	7	7	10	12	13	9	10	8
前年比	0.0	▲23.1	14.3	▲16.0	▲61.5	16.7	▲22.2	▲16.7	33.3	▲18.8	▲40.0	▲9.1	0.0
うちパート	7	12	11	36	11	9	9	7	9	11	9	8	8
前年比	▲30.0	50.0	▲42.1	28.6	▲42.1	50.0	▲10.0	0.0	200.0	83.3	▲40.0	0.0	14.3

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。事業主都合による離職は2人だった。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
整理人員	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	19	0	0

※当月中に把握したもの

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	0	4	4	11	8	4	9	1	4	3	1	15	2
前年比	▲100.0	▲42.9	100.0	1,000.0	▲27.3	300.0	▲30.8	▲50.0	300.0	0.0	▲50.0	#DIV/0!	#DIV/0!

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比を0.4%減少した。

12月末現在の被保険者数は前年同月比1.6%減少、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月と同数だった。

年月	3年 12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
事業所数	月末現在	689	689	692	691	686	686	689	688	686	685	687	686
	前年比	0.7	0.7	1.2	1.0	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.1
被保険者数	資格取得数	34	33	60	31	198	165	59	49	23	49	53	34
	資格喪失数	75	67	36	65	216	66	77	56	32	45	53	78
受給者実人員	月末現在	6,455	6,421	6,445	6,411	6,390	6,488	6,466	6,458	6,450	6,545	6,454	6,409
	前年比	0.2	▲0.2	0.0	▲0.4	▲1.6	▲0.6	▲0.9	▲1.3	▲1.3	0.3	▲1.1	▲1.3
受給者実人員	基本手当受給者数	64	69	64	61	58	74	86	85	93	77	66	62
	前年比	▲17.9	11.3	16.4	▲6.2	▲19.4	▲14.9	▲10.4	▲12.4	5.7	30.5	20.0	▲3.1

次回発表日令和5年3月3日(金)

# 令和5年度から 「特定求職者雇用開発助成金」の見直しを行います

## 「特定求職者雇用開発助成金」とは

ハローワークなどの職業紹介により、就職が困難な方（障害者、高齢者、母子家庭の母など）を採用した事業主の方に対する助成制度です。

令和5年度から見直される主な内容（予定）は以下の通りです。

### 令和5年度からの見直し（予定）

コース名	見直し内容
成長分野等人材 確保・育成コース (成長分野等の業務に 従事させる事業主への 助成)	<b>変更：対象分野</b>
	見直し前 成長分野(デジタル、グリーン)の業務の従事する方 ⇒生産工程の業務、販売の業務、運送の業務なども含めて対象
	見直し後 成長分野(デジタル、グリーン)の業務に従事する方 ⇒ <b>専門的職業に従事する方を対象</b> (例：プログラマー、システムエンジニアなど)
生涯現役 コース	<b>変更：対象労働者</b>
	見直し前 経験者も対象  見直し後 <b>未経験者*</b> のみ対象 ※求人内容と職業相談の内容を踏まえて、ハローワークなどから「未経験職種への就職を希望する方」として職業紹介を実施。原則はそれをもって対象者の要件に該当するものとなる。 ※経験1年未満の職種も、未経験職種として取り扱う。
特定就職困難者 コース	生涯現役コースの廃止に伴い <b>65歳以上の方を新たに対象</b>
被災者雇用開発 コース	<b>廃止</b>
就職氷河期世代安定 雇用実現コース	<b>変更：対象労働者</b>
	見直し前 過去5年間に正規雇用労働者として雇用された期間を通算した期間が1年以下であり、かつ過去1年間に正規雇用労働者として雇用されたことがない方  見直し後 ※下線部の要件を新たに追加 過去5年間に正規雇用労働者として雇用された期間を通算した期間が1年以下であり、かつ過去1年間に正規雇用労働者として雇用されたことがない方 <b>ただし、妊娠、出産または育児を理由として正規雇用の職を離職した方でないこと</b>

令和5年度予算の成立及び雇用保険法施行規則の改正が前提のため、今後変更される可能性があることにご注意ください。  
令和5年4月1日以降に採用する方について、新たな要件が適用される予定です。